

2023年8月4日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 早河 洋
 (氏名) 小林 直治
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	71,589	0.8	3,707	30.2	5,949	21.4	4,295	18.2
2023年3月期第1四半期	72,152	0.7	5,313	26.3	7,573	11.5	5,253	3.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 10,890百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 655百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	42.27	
2023年3月期第1四半期	51.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	496,339	402,482	80.8
2023年3月期	495,123	394,763	79.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 400,888百万円 2023年3月期 393,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		30.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 2024年3月期(予想) 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	2.8	15,000	3.4	20,000	13.6	15,000	9.7	147.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	108,529,000 株	2023年3月期	108,529,000 株
2024年3月期1Q	6,926,396 株	2023年3月期	6,926,396 株
2024年3月期1Q	101,602,604 株	2023年3月期1Q	101,598,332 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料] P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2023年8月4日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復を続けています。一方で、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回ったことなどから、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は715億8千9百万円（前年同期比 $\Delta 0.8\%$ ）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が678億8千2百万円（同 $+1.6\%$ ）となりました結果、営業利益は37億7百万円（同 $\Delta 30.2\%$ ）となりました。また、経常利益は59億4千9百万円（同 $\Delta 21.4\%$ ）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億9千5百万円（同 $\Delta 18.2\%$ ）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、海外経済の下振れリスクが指摘されるなど、依然、不透明感がみられ、アドバタイザーの宣伝活動における固定費削減傾向が加速し、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。一方で、単発番組につきましては「世界フィギュアスケート国別対抗戦2023」や「地球最後の秘境マダガスカル」などのセールスにより増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は185億1千1百万円（前年同期比 $\Delta 2.2\%$ ）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「交通・レジャー」「外食・各種サービス」「自動車・関連品」が好調な一方で、「情報・通信」「飲料・嗜好品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は219億6千5百万円（同 $\Delta 3.0\%$ ）となりました。

また、BS・CS収入は66億2千2百万円（同 $+2.7\%$ ）、番組販売収入は32億7千3百万円（同 $+1.2\%$ ）、その他収入は47億1千1百万円（同 $\Delta 3.6\%$ ）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は550億8千4百万円（同 $\Delta 1.9\%$ ）、営業費用は529億1千8百万円（同 $+2.0\%$ ）となりました結果、営業利益は21億6千6百万円（同 $\Delta 49.0\%$ ）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入が好調に推移したことなどにより、インターネット事業の売上高は61億5百万円（前年同期比 $+6.0\%$ ）、営業費用は58億2千7百万円（同 $+4.2\%$ ）となりました結果、営業利益は2億7千7百万円（同 $+62.4\%$ ）となりました。

③ショッピング事業

ショッピング事業の売上高は43億4千2百万円（前年同期比 $\Delta 0.6\%$ ）となり、ほぼ横ばいとなりましたが、商品原価率が上昇したことなどにより、営業費用は40億3千5百万円（同 $+1.9\%$ ）となりました結果、営業利益は3億7百万円（同 $\Delta 25.2\%$ ）となりました。

④その他事業

出資映画事業は前年同期に好評を博した「映画クレヨンしんちゃん もののけニンジャ珍風伝」の反動減などにより減収となりました。一方、イベント事業は「東京・大阪メトロポリタンロックフェスティバル 2023」を開催したことなどにより増収となったほか、機器販売リース事業や音楽出版事業が増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は93億3千9百万円（前年同期比+9.5%）、営業費用は83億2千万円（同+4.1%）となりました結果、営業利益は10億1千9百万円（同+91.0%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	56,156	55,084	△1.9%
インターネット事業	5,761	6,105	6.0%
ショッピング事業	4,370	4,342	△0.6%
その他事業	8,525	9,339	9.5%
調整額	△2,662	△3,281	—
合計	72,152	71,589	△0.8%

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	4,251	2,166	△49.0%
インターネット事業	170	277	62.4%
ショッピング事業	410	307	△25.2%
その他事業	533	1,019	91.0%
調整額	△52	△62	—
合計	5,313	3,707	△30.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比12億1千5百万円増の4,963億3千9百万円となりました。これは、現金及び預金が390億5千万円、受取手形及び売掛金が73億3千9百万円減少したものの、有価証券が330億9千6百万円、投資有価証券が134億1百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比65億2百万円減の938億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が45億5千万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比77億1千8百万円増の4,024億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,475	21,424
受取手形及び売掛金	81,796	74,456
有価証券	16,008	49,104
棚卸資産	11,146	14,905
その他	12,444	11,170
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	181,797	170,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,670	64,664
その他(純額)	47,037	45,786
有形固定資産合計	111,708	110,450
無形固定資産		
その他	4,892	4,755
無形固定資産合計	4,892	4,755
投資その他の資産		
投資有価証券	176,092	189,493
その他	21,198	21,211
貸倒引当金	△564	△564
投資その他の資産合計	196,725	210,140
固定資産合計	313,326	325,346
資産合計	495,123	496,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,749	7,199
その他	57,232	53,119
流動負債合計	68,982	60,318
固定負債		
退職給付に係る負債	16,965	16,886
その他	14,411	16,652
固定負債合計	31,377	33,538
負債合計	100,359	93,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,687	36,687
資本剰余金	70,482	70,482
利益剰余金	272,756	273,879
自己株式	△13,624	△13,624
株主資本合計	366,302	367,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,810	35,868
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	930	1,282
退職給付に係る調整累計額	△3,814	△3,690
その他の包括利益累計額合計	26,925	33,462
非支配株主持分	1,535	1,593
純資産合計	394,763	402,482
負債純資産合計	495,123	496,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	72,152	71,589
売上原価	51,138	52,472
売上総利益	21,013	19,117
販売費及び一般管理費	15,699	15,409
営業利益	5,313	3,707
営業外収益		
受取配当金	701	689
持分法による投資利益	1,342	1,473
その他	250	104
営業外収益合計	2,294	2,267
営業外費用		
為替差損	-	11
固定資産廃棄損	16	6
その他	19	8
営業外費用合計	35	26
経常利益	7,573	5,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	255
特別利益合計	-	255
税金等調整前四半期純利益	7,573	6,204
法人税等	2,300	1,851
四半期純利益	5,272	4,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,253	4,295

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,272	4,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,594	4,897
繰延ヘッジ損益	△22	-
為替換算調整勘定	41	5
退職給付に係る調整額	124	126
持分法適用会社に対する持分相当額	523	1,507
その他の包括利益合計	△5,927	6,537
四半期包括利益	△655	10,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△673	10,832
非支配株主に係る四半期包括利益	18	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,653	5,340	4,363	6,795	72,152	—	72,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	421	7	1,730	2,662	△2,662	—
計	56,156	5,761	4,370	8,525	74,814	△2,662	72,152
セグメント利益	4,251	170	410	533	5,366	△52	5,313

(注) 1. セグメント利益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去△15百万円、当社における子会社からの収入515百万円及び全社費用△552百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,442	5,576	4,341	7,229	71,589	—	71,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	528	1	2,109	3,281	△3,281	—
計	55,084	6,105	4,342	9,339	74,871	△3,281	71,589
セグメント利益	2,166	277	307	1,019	3,770	△62	3,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去△38百万円、当社における子会社からの収入514百万円及び全社費用△539百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。